

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	里海づくりを柱とした水産業の振興	コード	作成者	役職	まち産業課長
		05-07-26		氏名	丸尾 勇司
				電話	0869-64-1831
				このシート作成に要した時間	8.0 時間

この施策の アピール ポイント	アマモ場の造成活動を継続し、豊かな生態系を持つ里海づくりを推進する。
-----------------------	------------------------------------

この施策の 平成26年度の 施政方針	県や漁業協同組合等と連携し、豊かな生態系を持つ里海づくりを推進するとともに、持続的な生産の確保を目指してまいります。また、頭島地区のカキ処理施設整備への支援を行うなど、水産業の活性化を図ってまいります。
--------------------------	---

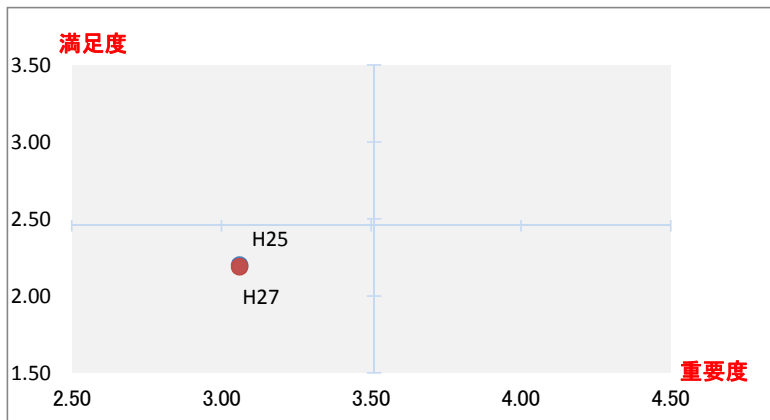
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業従事者の生活の安定を図るとともに新鮮な水産物の供給と観光産業の振興を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	水産資源の減少、漁業従事者の高齢化など、水産業を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではなく、今後とも水産物の産地として発展していくためには、基盤整備や後継者対策を継続するとともに、里海づくりによる豊かな海の再生に取り組む必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 里海のまちづくり 水産業の経営基盤の強化 沿岸域の総合管理 消費拡大の推進 漁村・漁港の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.06	3.06
満足度 (%)		2.20	2.19

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	本市における水産業は、重要な地場産業であるが重要度はあまり高くない。市内での水産物の消費拡大を推進するとともに6次産業化による新しい特産品の開発を行う必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H24	H25	H26			H27	H28
アマモ場の面積	目標	ha	200.0	200.0	200.0	アマモ場の回復面積	H27	250.0	
	実績	ha	200.0	200.0	200.0		H28	250.0	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	300.0	
	ベンチマーク						—	—	
漁獲高	目標	t	270.0	270.0	270.0	年間漁獲高	H27	270.0	
	実績	t	228.0	213.0	174.0		H28	270.0	
	達成率	%	84.4	78.9	64.4		H34	300.0	
	ベンチマーク						—	—	
養殖カキの生産量 (むき身の重量)	目標	t	2,200	2,200	2,200	年間むき身量	H27	2,200	
	実績	t	2,169	1,950	1,108		H28	2,200	
	達成率	%	98.6	88.6	50.4		H34	2,250	
	ベンチマーク						—	—	
参考指標③	目標						H27		
	実績						H28		
	達成率	%					H34		
	ベンチマーク						—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	漁港整備事業	頭島・大多府・穂浪の漁港整備

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	アマモ場が回復すれば、水産資源の増加が期待できることから成果指標は妥当と考える。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	水産物の安定供給と漁業従事者の持続的な活動を支援することから事業構成は妥当と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	里海づくりを推進するためには、漁場の機能回復と陸域を含めた海域の高度利用について検討する必要がある。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)	平成28年度に予定している全国アマモサミットの開催に向けて準備を行う。		
翌年度 (H28年度) の取組目標	全国アマモサミットを開催するとともに、引き続き、アマモ場造成活動により漁業環境の整備に努める。		
二次評価者コメント	平成28年度、備前市において第9回目となる「全国アマモサミット」が開催されます。アマモ場の再生活動を柱とした「里海・里山づくり」やその活動から生じる人や世代のつながりを含め、備前市の魅力が全国に発信できるよう実行委員会において十分協議をしてください。		基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	高橋 昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	水産基盤整備事業	東備地区水産環境整備事業	補助	20,200	299	0.03	0	0	0.00	1,894	241	0.03	1,500	☆☆☆☆☆
		漁業振興特別対策事業	補助	6,240	1,449	0.18	1,273	1,011	0.12	1,710	1,124	0.14	5,620	☆☆☆☆
		水産多面的機能発揮対策事業	補助	2,000	1,297	0.13	1,562	1,626	0.17	1,850	1,445	0.18	2,000	☆☆☆☆☆
		里海づくり事業	単市	0	760	0.08	0	1,527	0.17	0	1,875	0.23	0	☆☆☆☆
		海洋牧場有効活用協議	単市	0	399	0.04	0	654	0.07	0	0	0.00	0	* H25終了
		地域水産業再生委員会事業	単市	-	-	-	-	-	-	0	1,767	0.22	0	☆☆☆
		東備水産振興協議会負担金	補助	100	100	0.01	100	99	0.01	50	80	0.01	50	☆☆
		全国漁港漁場協会負担金	単市	21	100	0.01	20	79	0.01	21	80	0.01	30	☆☆
		漁港整備県工事負担金	補助	30,262	300	0.03	10,218	277	0.03	21,199	402	0.05	13,765	☆☆☆☆
		港勢調査等事務	法定	0	100	0.01	0	258	0.03	0	80	0.01	0	☆☆
		産地水産業強化支援事業	補助	0	1,197	0.12	32,589	3,278	0.36	417,465	3,934	0.49	0	☆☆☆☆
		岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業負担金	単市	627	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	142	☆☆
水産施設協議事務	単市	285	708	0.07	226	1,216	0.13	85	321	0.04	265	☆☆☆☆		
02	漁業経営安定対策事業	水産資源の維持管理支援事務	補助	0	210	0.02	0	198	0.02	0	160	0.02	0	☆☆☆
		県栽培漁業負担金	補助	471	100	0.01	518	99	0.01	530	269	0.03	513	☆☆☆
		栽培漁業・養殖漁業の支援事務	単市	0	409	0.04	0	555	0.06	0	241	0.03	0	☆☆
		漁船保険補助金	単市	1,150	100	0.01	1,100	178	0.02	1,000	241	0.03	1,000	☆☆☆
		漁業経営の安定協議	単市	0	100	0.01	100	456	0.05	100	241	0.03	100	☆☆☆
		漁業近代化資金利子補給金	単市	80	100	0.01	57	258	0.03	52	160	0.02	100	☆☆
		都市漁村交流支援事務	単市	0	599	0.06	0	654	0.07	0	160	0.02	0	☆☆
頭島かた舟会館管理運営事業	単市	0	100	0.01	0	99	0.01	0	322	0.04	0	☆☆		
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成24年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
			61,436	8,427	0.88	47,763	12,522	1.37	445,956	13,143	1.63	25,085		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和56年度	根拠法令・例規等	産地水産業強化支援事業実施要綱、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱等
事業開始年度	07	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
大項目	05	地域の活力を生む産業を振興させるまち	合	職・氏名
中項目	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	先	電話
小項目	01	水産基盤整備事業	このシート作成に要した時間 4.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	地元漁業協同組合等	
目的(何のために)	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、有用魚類の増殖や漁場の整備が必要であり、特に稚魚の生息場所として、かつ海洋環境の保全に重要なアマモ場の造成を行う。また、より効率的かつ安定した漁業経営のための施設を整備する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには、漁場を改良し水産資源の生育環境を改善するとともに、施設を整備することにより、より効率的かつ安定した漁業経営を目指す。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
東備地区水産環境整備事業	平成25年度に完了した広域漁場整備事業完了後の海域のアマモ場の分布範囲や魚介類等の調査を行う県事業で、事業費の10%が地元負担となる。平成26年度負担額は1,894千円。	○	
漁業振興特別対策事業	市内の各漁業協同組合が事業主体となり、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設整備等に対し、県より採択をうけた事業に対して補助する。平成26年度は日生町漁業協同組合のプレハブ式冷凍庫1台及び付帯設備一式の設置に対して、1,710千円(内県費1,425千円)を補助。	◎	
水産多面的機能発揮対策事業	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、藻場の造成等、効果的・効率的な多面的機能の発揮に資する活動組織に対して交付金を交付する。平成26年度交付額は1,850千円(内県費925千円)。	◎	
里海づくり事業	アマモ場の再生と適切な資源管理を推進し、豊かな生態系を持つ里海づくりを目指し取り組む。	○	
地域水産業再生委員会事業	漁村の活性化を図るため、漁業者団体や行政の連携の下、浜の活力再生プランの策定のための協議を行った。	○	
東備水産振興協議会負担金	東備地域における漁業資源の維持増大、漁場環境の保全等により漁業経営の安定化等を図ることを目的に設置された協議会に対する地元負担金。平成26年度負担額は50千円。	▲	
全国漁港漁場協会負担金	漁港、漁場等の総合的整備や合理的利用の推進活動や啓発普及等を実施する協会に対する地元負担金。水産関係国庫補助事業の実績額をもとに、平成26年度負担額は21千円。	▲	
漁港整備県工費負担金	県が実施する漁港整備事業に対する地元負担金。平成26年度負担額は21,199千円。	◎	
港勢調査等事務	漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する。	▲	
産地水産業強化支援事業	カキ生産体制の安定化及び高度衛生管理、労働環境の改善による漁業所得の向上を図るため、平成25～26年度の2ヶ年で頭島にカキ処理施設を整備(国庫補助事業)。平成26年度交付額は417,465千円(内県費366,148千円)。	◎	
岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業負担金	増殖場(中間育成施設)や養殖場について、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。平成26年度は機能保全計画を評価検討し、平成27年度事業着手。	▲	
水産施設協議事務	補助事業等で設置した水産施設について協議。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	事業費	千円	59,735	45,988	444,274
	必要人員	人	0.74人	7,008	1.41人
	事業費	千円	66,743	56,469	455,623
	国県支出金	千円	6,200	30,549	368,498
経源	繰入金	千円			
	市債	千円	44,600	12,300	60,200
	その他()	千円			
一般財源	千円	15,943	13,620	26,925	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	件	3	3	3
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	10,986,000	41,339,000	427,528,000
	単位当たりコスト	円	3,662,000	13,779,667	142,509,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
漁獲高(トン)	目標値(A)	300	300	300	300
	実績値(B)	228	213	174	到達目標値
	達成率(B/A)	76.00%	71.00%	58.00%	300
成果指標設定の考え方・式や説明					
漁獲物の商品価値の向上及び漁業経営の安定					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高
市民参画度			C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	施設整備等に係る補助金及び交付金が3件、県の漁港整備事業に対して負担金を支出。特に、平成25～26年度の2カ年で、日生町頭島地区にカキ処理施設を整備し、稼働開始。また、平成27年度から、底質改善のためカキ殻を敷設する水産環境整備事業を実施する。						

総合評価		総合評価
頭島地区のカキ処理施設が完成するなど、漁業施設は計画的に整備されている。ソフト面では、引き続きアマモ場の造成等、水産多面的機能の発揮を図るための支援を実施。また、平成26年度から、アマモ場や魚礁等のモニタリング調査を開始し、資源管理型漁業を推進。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	海を活かした地域の活性化に向けて、水産業・漁村のもつ水産多面的機能の発揮を図り、里海づくりを推進する。その中で、全国アマモサミットを備前市で開催し、里海づくりによる豊かな海と産物を全国に発信し、付加価値の向上、ブランド化を推進する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和56年度	根拠法令・例規等	漁船損害等補償法、備前市農林漁業関係資金利子補給要綱等
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	担当課(室) まち産業課
	小項目	施策	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	職・氏名 里海・水産係長・菊川智宏 電話 0869-64-1836
事務事業名		02	漁業経営安定対策事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市内の漁業者	
目的(何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産物の安定供給と漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営を確保する	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	水産資源の維持管理支援事務	平成14年度から日生町漁業協同組合ではサワラ資源の回復を目指してサワラ種苗の中間育成と放流に取り組んでいる。こうした資源管理の取組に対して支援を行う。	◎
	目的を達成するための実施した事業	県栽培漁業負担金	岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県下3ヶ所の増殖場(尻海・大島・寄島)において中間育成し、県下の各地先に放流する事業に対する地元負担金。平成26年度負担額は530千円。	○
	目的を達成するための実施した事業	栽培漁業・養殖漁業の支援事務	つくり育てる漁業の中核をなす栽培漁業及び養殖業、特にカキ養殖に関する外国人実習生受入事業の支援を行う。	▲
	目的を達成するための実施した事業	漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。平成26年度補助額は伊里漁業協同組合に100千円、日生町漁業協同組合に900千円。	▲
	目的を達成するための実施した事業	漁業経営の安定協議	担い手育成について協議を行う。また、担い手育成支援のため、岡山県農林漁業担い手育成財団と協議、承認を経て、就業奨励補助金を交付。平成26年度補助額は100千円(内財団助成金50千円)	◎
	目的を達成するための実施した事業	漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成26年度利子補給額は52千円。	○
	目的を達成するための実施した事業	都市農村交流支援事務	季節の魚介類をPRし、地域の活性化及び販売促進を支援する。	○
目的を達成するための実施した事業	頭馬かた舟会館管理運営事業	日生町漁業協同組合と指定管理者協定を締結している。(指定管理料 0円)	○	

事業費	事業費	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	直接事業費	千円	1,701	1,775	1,682
決算額	必要人員	人	0.17人	0.27人	0.22人
	必要人員費	千円	1,718	2,497	1,794
結果指標	事業費	千円	3,419	4,272	3,476
	国県支出金	千円		50	50
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	財源	千円			
結果指標	一般財源	千円	3,419	4,222	3,426
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明		サワラの稚魚を2週間程度中間育成した後、放流した尾数		
	結果指標量	尾	13,550	9,210	14,920
	対前年比	%	-	68.0%	162.0%
結果指標	活動コスト	円	210,000	196,000	160,000
	単位当たりコスト	円	15	21	11

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	60	60	60	60	
	実績値(B)	68	57	75	到達目標値	
歩留まり(%)	達成率(B/A)	113.33%	95.00%	125.00%	60	

成果指標設定の考え方・式や説明

歩留り=サワラ放流尾数/サワラ受入尾数
香川県独立行政法人水産総合研究センター尾島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後放流する。歩留まりが高いほど放流尾数が多いため放流効果が見込める。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
市民参画度			B	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○						
説明	漁船保険補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助金を段階的に縮小し、平成26年度にプラン目標を達成。今後は必要に応じて検討を行う。							

総合評価		総合評価
栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、資源管理意識も漁業関係者に浸透している。サワラの水揚げ高も回復傾向にあり、今後も継続することが重要である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○						
取組目標	水産資源の回復及び資源管理は、水産物の安定供給と持続的な漁業活動に不可欠であり、国、県等の関係機関と連携し、可能な範囲で支援していく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな